

1. 当期の経営成績に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

全般的な概況

当期においては、売上高は、2022年12月に医薬品受託製造会社（株式会社エーピーアイコーポレーション）を買収した効果があったものの、樹脂・化成品セグメントにおいて中国経済の停滞等の影響もありナイロンポリマー・カプロラクタム等の販売が低調に推移した影響が大きく、減収となりました。

営業利益は、樹脂・化成品セグメントにおいてファインケミカルや工業薬品等の販売が低調に推移したものの、機能品セグメントにおける分離膜の販売、機械セグメントにおけるアフターサービスが堅調に推移し、また医薬事業のロイヤリティ収入も増加したことなどから、増益となりました。

経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益の増加に加え、セメント関連事業（持分法適用関連会社であるUBE三菱セメント株式会社）において石炭等エネルギー価格高騰を反映させた販売価格への是正等を進めたことにより持分法投資損益が改善し、増益となりました。

この結果、当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

単位：億円

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期①	4,682	225	363	290
前期②	4,947	162	△87	△70
差異①-②	△265	62	451	360
増減率	△5.4%	38.5%	—	—

(注) 2024年3月期において、医薬品受託製造会社の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行いました。2023年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

セグメント別概況

(売上高)

単位：億円

セグメント	当期①	前期②	差異①-②	増減率
機能品	638	622	16	2.6%
樹脂・化成品	2,572	2,934	△362	△12.3%
機械	969	969	△0	△0.0%
その他	805	731	74	10.1%
調整額	△301	△308	8	—
合計	4,682	4,947	△265	△5.4%

(営業利益)

単位：億円

セグメント	当期①	前期②	差異①-②	増減率
機能品	121	102	19	18.2%
樹脂・化成品	24	26	△2	△6.4%
機械	72	52	19	36.9%
その他	45	26	20	75.2%
調整額	△38	△45	7	—
合計	225	162	62	38.5%

(注1) 2024年3月期において、医薬品受託製造会社の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行いました。2023年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(注2) 営業利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用（各セグメントに帰属しない一般管理費等）及びセグメント間取引消去額の合計額です。

機能品 … 増収増益

ポリイミド事業は、大型ディスプレイ及びスマートフォンの需要が低調に推移したことから、減収となりました。

分離膜事業は、バイオメタン製造向け脱炭酸膜の需要が好調に推移したことから、増収となりました。

セラミックス事業は、電動車向けの軸受や基板用途の需要が好調に推移したことから、増収となりました。

セバレータ事業は、自動車生産の回復に伴い下期は堅調に推移したものの、上期の需要低調の影響が大きく、減収となりました。

機能品セグメント全体としては、分離膜事業、セラミックス事業が好調に推移したことから、増収増益となりました。

樹脂・化成品 … 減収減益

■パフォーマンスポリマー&ケミカルズ事業

コンポジット事業は、自動車生産の回復により需要が回復傾向となったことから、増収となりました。

ナイロンポリマー事業は、食品包装フィルム用途の需要が、海外の一部地域では堅調であったものの、総じて低調に推移したことから、減収となりました。

カプロラクタム・硫安事業は、販売数量が需要減退により減少し、販売価格もベンゼンやアンモニア等原料市況の下落等により低下したことから、減収となりました。

工業薬品事業は、アンモニアの国内需要の低迷により出荷が低調となり、また国際市況下落に伴い販売価格も低下したことから、減収となりました。

ファインケミカル事業は、競争激化により製品市況が下落し販売数量も減少したことから、減収となりました。

■エラストマー事業は、自動車タイヤ向け等の国内需要が低迷しましたが、海外の出荷は順調に推移したことから、売上高は前期並みとなりました。

■樹脂・化成品セグメント全体としては、アンモニア工場における隔年の定期修理はなかったものの、ファインケミカル事業や工業薬品事業の販売が低調に推移した影響等が大きく、減収減益となりました。

機械 … 減収増益

成形機事業は、上期に自動車産業の設備投資が低迷した影響を受けたものの下期には回復し、またアフターサービスも堅調に推移したことから、増収となりました。

産機事業は、製品の販売が増加し、またアフターサービスも堅調に推移したことから、増収となりました。

製鋼事業は、国内外の需要減退により販売数量が減少したことから、減収となりました。

機械セグメント全体としては、成形機事業や産機事業は堅調に推移したものの、製鋼事業における減収の影響が大きく、売上高は前期並みとなりましたが、営業利益については、成形機事業、産機事業ともにアフターサービスが堅調に推移し、また製鋼事業において原燃料価格が下落したことから増益となりました。

その他 … 増収増益

医薬事業は、自社医薬品・受託医薬品の販売が堅調に推移し、また2022年12月に医薬品受託製造会社を買収した効果もあり、増収となりました。ロイヤリティ収入も増加しました。

電力事業は、石炭価格の下落に伴い売電価格も低下したことから、減収となりました。

その他セグメント全体としては、医薬品受託製造会社を買収やロイヤリティ収入増加など医薬事業堅調の影響が大きく、増収増益となりました。

セメント関連事業（持分法適用関連会社「UBE三菱セメント(株)」）

国内市場では、セメントの販売数量は減少しましたが、石炭等エネルギー価格高騰を反映させた販売価格への是正とコスト削減を行いました。海外（北米）市場では、2023年1-3月期に天候不順により滞っていた生コンクリートの出荷があり、また販売価格も上昇したことにより、採算が改善しました。これらにより、セメント関連事業の損益は大幅に改善しました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産

総資産は、前期末に比べ563億5千3百万円（7.7%）増加し、7,890億3千4百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金、仕掛品等の棚卸資産が増加したことなどにより125億6千2百万円（4.4%）増加し、2,956億7千8百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産や投資有価証券、退職給付に係る資産が増加したことなどにより437億8千5百万円（9.7%）増加し、4,932億1百万円となりました。

繰延資産は、社債発行費が増加したことにより6百万円（4.0%）増加し、1億5千5百万円となりました。

負債

負債は、前期末に比べ86億2千9百万円（2.5%）増加し、3,596億7千9百万円となりました。有利子負債は47億1千1百万円（△2.2%）減少し、2,134億3千2百万円となりました。

流動負債は、短期借入金や1年内償還予定の社債、契約負債が増加したことなどにより259億8千9百万円（15.1%）増加し、1,982億2千1百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が減少したことなどにより173億6千万円（△9.7%）減少し、1,614億5千8百万円となりました。

純資産

純資産は、前期末に比べ477億2千4百万円（12.5%）増加し、4,293億5千5百万円となりました。

株主資本は、利益剰余金が配当により92億2千万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益により289億8千1百万円増加したことなどにより185億2千9百万円（5.5%）増加し、3,536億1千6百万円となりました。

その他の包括利益累計額は、為替換算調整勘定が増加したことなどにより285億4千9百万円（107.6%）増加し、550億7千3百万円となりました。

非支配株主持分は、6億5千5百万円（3.3%）増加し、206億4百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末に比べ2.4ポイント増加し、51.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は529億6千万円（前期に比べ348億3千3百万円の増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益、減価償却費、運転資金の増減等から法人税等の支払額を控除した結果となります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は333億1千6百万円（前期に比べ72億9千7百万円の増加）となりました。これは設備投資による支出等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は157億1千2百万円（前期は24億4千3百万円の収入）となりました。これは配当金の支払い、有利子負債の返済等によるものです。

この結果、当期末における現金及び現金同等物は、現金及び現金同等物に係る換算差額を含め、前期末に比べ51億5千6百万円（16.8%）増加し、358億5千9百万円となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定的な配当の継続を基本方針とするとともに、積極的な設備投資で利益・株主資本を増加させ将来の株主還元を充実することを目指しています。また同時に、財務の健全性や将来の事業拡大のための内部留保の充実も重要と考えています。これらを総合的に勘案し、株主総会に付議する株主配当案を決定しております。

2022年度を初年度とする中期経営計画「UBE Vision 2030 Transformation～1st Stage～」において、DOE（株主資本配当率）を2.5%以上、配当と自己株式取得を合わせた連結総還元性向は、3か年平均で30%以上としています。当期は中間配当1株当たり50円を実施し、期末配当は1株当たり55円を予定しています。

また、次期の配当につきましては中間配当1株当たり55円、期末配当は1株当たり55円、合計年間1株当たり110円を予定しています。

(5) 今後の見通し

次期の業績見通しについては、2024年4月から2025年3月までの為替水準を1ドル＝150円、国産ナフサ1kl＝70、100円、豪州炭価格1トン＝168.0ドルと想定し、次の通り予想しています。

売上高、営業利益は、樹脂・化成品セグメントにおいて需要が回復し、機能品セグメント、機械セグメントも堅調に推移することにより、増収増益となる見込みです。経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、セメント関連事業（持分法適用関連会社であるUBE三菱セメント株式会社）の損益が悪化することから、増益幅は縮小する見込みです。

単位：億円

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
2025年3月期①	5,100	270	370	295
2024年3月期②	4,682	225	363	290
差異①－②	418	45	7	5
増減率	8.9%	20.2%	1.8%	1.8%

セグメント別概況

(売上高)

単位：億円

セグメント	2025年3月期①	2024年3月期②	差異①－②	増減率
機能品	700	638	63	9.8%
樹脂・化成品	2,880	2,586	294	11.4%
機械	1,040	969	71	7.3%
その他	720	745	△25	△3.3%
調整額	△240	△254	14	—
合計	5,100	4,682	418	8.9%

(営業利益)

単位：億円

セグメント	2025年3月期①	2024年3月期②	差異①－②	増減率
機能品	125	121	4	3.2%
樹脂・化成品	95	25	70	273.9%
機械	70	72	△2	△2.3%
その他	20	45	△25	△55.2%
調整額	△40	△38	△2	—
合計	270	225	45	20.2%

(注1) 2025年3月期より、UBE America Inc. 及びUBE CORPORATION AMERICA INC. を「その他」から「樹脂・化成品」へセグメント変更しています。2024年3月期実績は、新しいセグメントに組み替えた場合の参考値です。

(注2) 営業利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用（各セグメントに帰属しない一般管理費等）及びセグメント間取引消去額の合計額です。